

ぼうさい

2023
No.107

不屈の大地 Build Back Betterの軌跡

1923年関東大震災からの復興

大正12(1923)年・神奈川県

特集

関東大震災から100年②

～あの時その場所で何が起きていたのか～





大正12(1923)年・神奈川県 関東大震災からの復興

旧横浜市（現在の西区や中区を中心とした地域で面積は現市域の10%程度）は、関東大震災による死者・行方不明者が26,623人と、旧東京市に次いで被害が多かった地域です。全潰住家15,537棟、半壊住家12,542棟はいずれも旧東京市を上回っていることからその被害の大きさがわかります（数字はいずれも災害教訓の継承に関する専門調査会報告書より）。

復興に際しては、震災で発生した大量の瓦礫を処理しなければならず、その廃棄場所には横浜市山下町海岸通地先の海面が指定されました。この震災瓦礫による埋め立てを利用して、昭和5（1930）年に日本で最初の臨海都市公園として開設されたのが、山下公園です。山下公園は関東大震災の復興事業の一環として生まれた公園だったのです。

ホテル・ニューグランドに面する公園南側を正門として、噴水を中心に花壇が配置され、左右にはパーゴラが設けられました。さらに噴水奥の護岸には、海側に楕円形に張り出す形で石積みのバルコニーが設けられており、正門の門柱や正門から西側の外柵などとともに、



大棧橋から見た山下公園。マリンタワーや氷川丸などと並んで横浜を代表する観光スポットになっている



開設当初の姿を残す山下公園

開設当時の姿を現在に伝えます。また周囲より一段低い「未来のパラ園」は、かつて船溜まりになっていた部分で、氷川丸の横にある小さな橋が名残をとどめます。

昭和10（1935）年には公園内にて「復興記念横浜大博覧会」が開催されているように、横浜における関東大震災からの復興の象徴となりました。その際に公園の目の前の海でクジラを泳がせたという逸話も残っています。

現在では多くの観光客が集まる横浜の名所である山下公園ですが、その足下に実は関東大震災で発生した瓦礫が埋まっているという事実を知る人は多くないかもしれません。関東大震災の発生から100年の今年、あらためて山下公園を訪れ、公園がそこにある意味に思いを馳せてみてはいかがでしょうか。



まだ工事中の山下公園（土木学会附属土木図書館提供）



旧版地図による震災前後の地図。水上警察署の位置は変わっていないので、震災後（右）には山下公園の部分が埋め立てられていることがよくわかる

現在は横浜スタジアムが建つ横浜公園は、関東大震災時に火災で焼き出された多くの人が避難し、命をつないだ場所でもあります。東京では同じように多くの避難者が集まった被服廠跡地が火災旋風に巻き込まれ、悲劇の場所になったのに対して、横浜公園では周囲の樹木が火災旋風を防いだことに加え、避難民が燃えやすい家財道具を持たず、着のままで逃げたことも功を奏したとされています。



現在は横浜スタジアムが建つ横浜公園。多くの市民の命を救った場所でもある

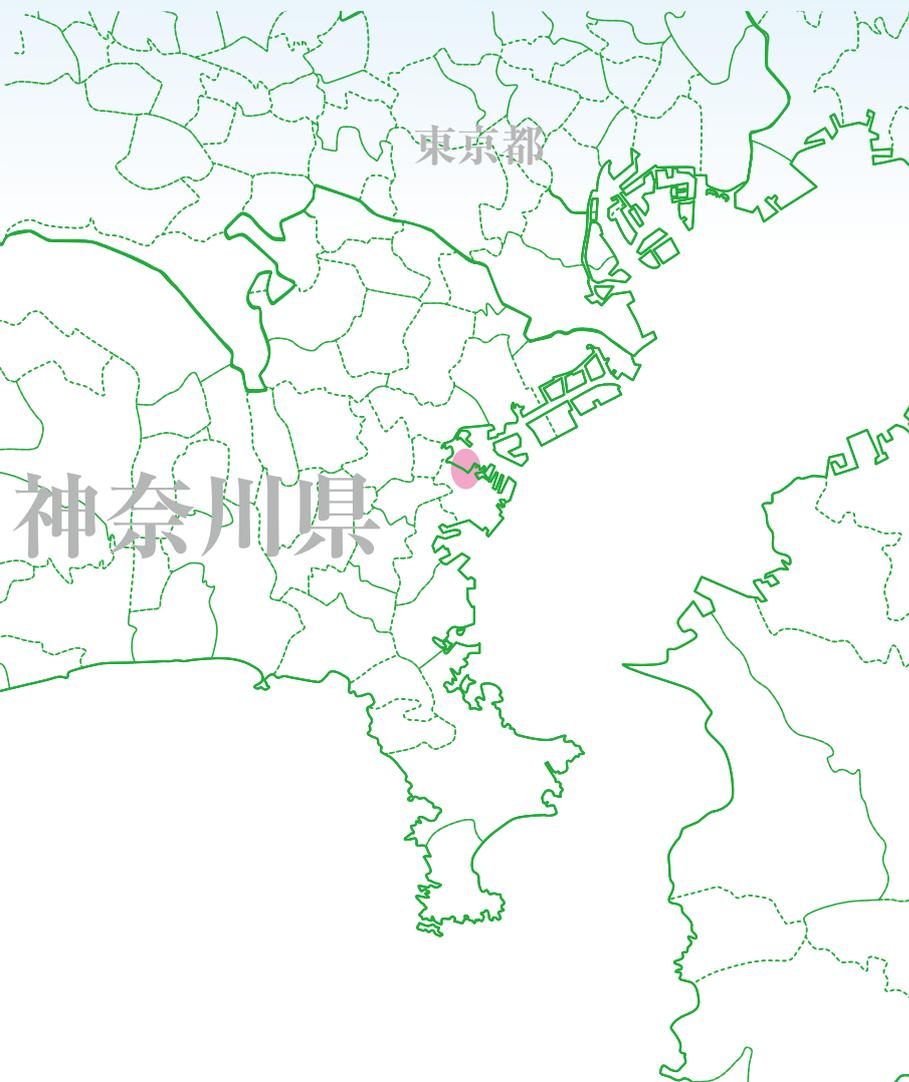
表紙写真

横浜の代表的な観光スポットである山下公園。周囲より一段低い「未来のバラ園」はかつて船溜まりになっていた部分で、氷川丸の横にある小さな橋が名残をとどめます。



Build Back Betterとは

「Build Back Better（より良い復興）」とは、2015年3月に宮城県仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」の成果文書である「仙台防災枠組」の中に示された、災害復興段階における抜本的な災害予防策を実施するための考え方です。本シリーズでは、災害が発生した国内外の事例を紹介し、過去の災害を機により良い街づくり、国土づくりを行った姿を紹介いたします。



CONTENTS

1 不屈の大地 Build Back Betterの軌跡
関東大震災からの復興

大正12(1923)年・神奈川県

3 特集
関東大震災から100年②

～あの時その場所で何が起きていたのか～

7 防災の動き

- ・仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合の概要について／内閣府防災（普及啓発・連携担当）… 7
- ・防災意識向上の普及・啓発に向けて～「地震防災対策の現状調査に係る住民向けアンケート調査」を実施～／内閣府防災（防災計画担当、調査・企画担当）… 10
- ・防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム（防テクPF）マッチング体験してみませんか？／内閣府防災（防災計画担当）… 11
- ・津波警報等の視覚による伝達「津波フラッグ」／気象庁地震火山部… 12
- ・キキクル、噴火警報・噴火速報のプッシュ型通知サービスについて／気象庁総務部… 13
- ・「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）の手引き」の公表について／環境省自然環境局… 14
- ・「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」の改訂について／環境省水・大気環境局… 15
- ・富士山ハザードマップ（HM）改定に伴う御殿場市の取り組みについて／静岡県御殿場市… 16
- ・関東大震災発生100年を契機とした地震防災・減災の取組み／神奈川県くらし安全防災局… 19
- ・小田原市【関東大震災100年事業】／神奈川県小田原市… 20
- ・～「防災」に「楽しい」や「美味しい」をプラス～いたばし防災+（プラス）プロジェクト／東京都板橋区… 21
- ・未来の消防団員へ地域防災教育及び加入促進～消防団と小学校が最強タッグ～／兵庫県福崎町消防団… 22
- ・スマホで5分！簡単訓練！～避難訓練OnLINE～／大阪府藤井寺市… 23
- ・まんがやアニメで防災を楽しく学ぶ！／高知県危機管理部… 24
- ・熊本県防災センターが完成／熊本県知事公室… 25

26 防災リーダーと地域の輪 第51回

12の町会が一体となって目指す

「災害に自立できる強い里づくり」

京都市 大原自治連合会大原自主防災会

関東大震災から100年②

～あの時その場所で何が起きていたのか～

令和5(2023)年は、大正12(1923)年に関東大震災(大正関東地震)が発生してから100年という節目の年です。関東大震災の10万5,000人の犠牲者のうち9割が焼死であったことからわかるように、被害を大きくしたのは同時多発的に発生した火災と、炎がもたらす火災旋風でした。本特集では当時東京や横浜に甚大な被害をもたらした火災を中心に、「あの時その場所で何があったのか」を振り返ります。

※火災以外の被害については「ぼうさい」106号をご覧ください。



吉田初三郎「関東震災全地域鳥瞰圖繪」国際日本文化研究センター所蔵

不運だった当日の気象条件

江戸時代に幾度となく大火に襲われた江戸の町ですが、明治維新以降は銀座レンガ街の建設をはじめ、東京防火令の公布や都市計画法・市街地建築物法の施行などもあり、大きな火災は減少していました。また関東大震災当時の警視庁消防部は、最新技術を活用する消防組織となっていました。それでも同時多発的な火災と、地震による断水は想定されておらず、結果的被害を食い止めることができませんでした。

東京市(当時)の火災は9月1日11時58分の地震発生直後から発生し、延焼しながら9月3日午前10時に鎮火するまで46時間にわたって続きました。全出火点134か所のうち即時消し止められたのが57か所で、消し残った77か所が延焼火災となり、市域全面積の43.6%にあたる34.7km²を焼き、多くの犠牲者を出すこととなりました。特に不運だったのが当日の気象条件でした。日本海には弱い台風があったことから、火災が発生した時間帯には風速10mを越える強い風が吹いており、しかも南風から西風、北風、再び南風と風向きが変わり続けたことが延焼範囲を拡大し、避難者の逃げ惑いを生じさせてしまったのです。

悲劇の現場となった被服廠跡地

両国駅の北に位置する現在の横網町公園はもともと陸軍被服本廠があった土地ですが、関東大震災前年の大正11(1922)年に赤羽に移転したことから、広い空き地となっていました。火災で焼け出された多くの人々が、安全と思われていたこの被服廠跡地に避難してきていました。広い空間ではあるものの、この時点で被服廠跡地は四方を火災域に囲まれており、既に逃げ場のない状態になっていました。



東京市火災動態地図「日本橋」(内閣府)



被服廠跡地を襲う火災旋風の火元となった東京高等工業学校の被害の様子（土木学会附属土木図書館提供）と現在の学校跡地の様子。火災旋風は広い隅田川を越えてやってきた

そこへ火災旋風が襲います。北側、東側、南側から次々と火の手が迫ってきたことに加えて、隅田川の対岸にあった東京高等工業学校を火元とする大規模な火災域から発生した火災旋風が、川を越えて西側から襲ってきたことで、被服廠跡地も炎に包まれることとなってしまいました。

さらに被害を大きくしたのが、避難者たちが持ち込んだ家財道具などの可燃物でした。飛び火や火の粉で着火し、折からの強風や火災旋風によりあっという間に被服廠跡地は火の海になってしまいます。また、旋風は人や荷車、屋根瓦、トタン板、石やレンガも空中に巻き上げたという証言もあり、旋風そのものも犠牲者を増やしたと考えられます。

被服廠跡地では約3万8,000人も命が奪われました。周辺で亡くなり被服廠跡地に運び込まれた人も含め、最終的に約4万人の遺体がこの場所で火葬されました。昭和5（1930）年には同地に横網町公園が開園し、震災慰霊堂が建てられて遺骨が収容されています。また翌年には関東大震災とその復興を後世に伝えるための復興記念館が完成しました。

その後第二次世界大戦の空襲により周囲は再び焦土と化します。その後戦災による身元不明の遺骨を合祀する形で慰霊堂は「東京都慰霊堂」と改称され、復興記念館とともに当時の悲劇を現在に伝えています。



横網町公園に建つ東京慰霊堂と東京都復興記念館

奇跡的に延焼を逃れた神田和泉町・佐久間町

こうした広域の延焼を奇跡的に食い止めた地域があります。火災動態地図で延焼地域の中で島のように空白域となっている神田和泉町・佐久間町です。この地域が延焼を免れたのは住民たちの必死の消火活動もさることながら、西側に秋葉原貨物駅、南側に神田川があり、北側と東側は不燃建物に囲まれており木造密集市街地と接していなかったこと、そして震災前年に完成したポンプ所の存在など、いくつかの好条件が重なったことも幸運でした。

震災の記憶をとどめていた旧和泉町ポンプ所は2017年にその役目を終え、奇しくも震災から100年目の2023年、解体されることとなりました。



写真上：一角だけ焼け残る奇跡をもたらした旧和泉町ポンプ場。1922年完成当時の姿（土木学会附属土木図書館提供）と解体工事に入った2023年6月現在の様子
写真右：神田和泉町に建てられた「防火守護地」の碑



多くの命を救った横浜公園

震源に近い横浜市では東京市以上に被害は大きく、住家全壊棟数は約1万6,000棟と人口が5倍だった東京の約1万2,000棟を上回っています。



横浜市火災延焼状況図（内閣府）



関東大震災後の横浜市馬車道付近の様子・左奥に見えるドームは横浜正金銀行（土木学会附属土木図書館提供）



関東大震災後の横浜市中心部の様子

火災は東京同様に同時多発的に発生しました。出火地点は市街地に集中しており、焼失面積およそ10km²の中に177カ所もあることから、多くの人が逃げ場を失う形で、空き地や橋などで焼死したケースが多く見られました。

一方で焼失地区内に位置している横浜公園には約6万人



現在の神奈川県立歴史博物館

の避難者が集まり、53名が死亡したものの、公園内の樹木や水道管の破裂により水があったことが延焼を防ぎ、多くの人が助かりました。東京の被服廠跡地のケースと異なり、周囲の火の回りが早かったことから避難民が家財道具を持ち出せず、着の身着のまま避難してきたことも幸いしたとされています。

また横浜正金銀行本店（現在の神奈川県立歴史博物館）は地下1階、地上3階のレンガ及び石造りであり、窓などの開口部には鉄扉が取り付けられていたことから、行員や避難者340人を行内へ入れ、地下室に籠城し、炊事場の汲み置きの水を飲むことができたことで、全員が生き残りました。

震災後の救済

震災発生翌日、政府は戒厳令の適用、非常徴発令の発令を決定したものの、対応の本格化は3日の朝からでした。東京府と東京市では庁舎構内にテント張りの非常災害救護事務所を開設して対応にあたりました。大規模避難所となった公園での救護活動も開始しました。

日比谷公園では堀井戸全部に応急処置を施して、避難者

関東大震災から100年② ~あの時その場所で何が起きていたのか~

に終夜給水を行ったほか、芝公園では、陸軍より支給の乾パン1万6,000人分、同公園水泳場の水槽内の水約8,000石が避難者に分配されました。その後日比谷公園、上野公園などでも炊き出しが広がっていきます。

食糧・水の配給に続いて重要なのは避難民の収容です。第一次的な方法として、学校、官公衙、社寺境内や華族、富豪などの大邸宅が開放され、陸軍や民間から借り入れた天幕を収容所に充てることも行われました。こうした動きは大規模避難場所へも広がっていきました。

その一方で、公的な避難所だけでは収容力に限界がありました。そこで第二次的な方法として、小学校の焼け跡や公園など、あちらこちらでバラック収容所が建設されていきました。



震災後のバラックが建ち並ぶ靖国神社境内（東京市「THE RECONSTRUCTION OF TOKYO」より）と現在の靖国神社参道

郊外への影響

東京では火災旋風から逃れようと隅田川に飛び込んで水死した人も多数いました。震災から数日後には、品川町から大井町にかけての海岸に多数の水死者が流れ着きました。こうした遺体は両町で順次火葬され、後に横網町公園の慰霊堂に合葬されています。南品川海蔵寺や、鈴ヶ森の大経寺には、関東大震災時に海岸に流れ着いた死者のための供養塔が建立され、現在も残ります。

また関東大震災をきっかけに、当時の郊外部には多くの人たちが流入し、発展を遂げることになりました。震災前の段階で東京市の人口は飽和状態にあり、多くの被災者が郊外へ生活の拠点を求めたことから、隣接する北豊島、南足立、南葛飾、荏原、豊多摩の郡町村の人口が爆発的に増加しています。

現在の埼玉県さいたま市北区に盆栽町という町があります。東京小石川周辺で盆栽業を営んでいた人たちが関東大震災で被災したことを機に、煙や煤などで汚染された都心を離れ、盆栽栽培に適した土や、清涼な水・空気のある広い土地を求めてこの地区に集団移転してきたことで「大宮盆栽村」が形成されたのです。その後盆栽は大宮市（現さいたま市）の地場産業として定着し、平成20（2008）年にはさいたま市の伝統産業に指定されるに至っています。



南品川海蔵寺に残る関東大震災時に海岸に流れ着いた死者のための供養塔



さいたま市北区にある大宮盆栽村。関東大震災をきっかけに盆栽はさいたま市の地場産業として定着することとなった

ご紹介した例はほんの一部であり、関東大震災の遺構や供養塔等の石碑は首都圏を中心に多く残されているほか、郷土資料館等でも関連資料を見ることが可能です。また発災から100年の本年は、さまざまな行事も予定されています。この機会に是非、関東大震災を振り返り、日頃の備えに生かしていただければ幸いです。

「関東大震災100年」特設ページについて

内閣府防災担当では、関東大震災100年特設ページを開設し、関東大震災の関連資料や報告書等を掲載するとともに、行政機関や各種団体等による関東大震災100年関連行事の予定等を集約・発信しています。

関東大震災100年の共通ロゴマークも設定していますので、関連する行事等において広く使用いただければと思います。

特設ページ



関東大震災100年 共通ロゴマーク
(左記、特設ページから取得することができます)

<https://www.bousai.go.jp/kantou100/index.html>



仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合の概要について

内閣府（防災担当） 普及啓発・連携担当

1 はじめに

(1) 「仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合」について

「仙台防災枠組中間レビュー・ハイレベル会合」は、我が国が主導して2015年に採択された「仙台防災枠組2015-2030」の中間年に開催される点検会合で、2023年5月18日～19日、アメリカ合衆国（ニューヨーク）の国連本部にて開催されました。同会合は、国連総会決議に基づいて国連総会議長が主催

するものであり、100以上の国から国家元首、閣僚等をはじめとする代表者が出席し、2015年3月に仙台市で開催された「第3回国連防災世界会議」以来、8年ぶりの防災に関する国連ハイレベル会合となりました。我が国からは、中野英幸内閣府大臣政務官が出席した他、内閣府、仙台市、国土交通省、外務省、東北大学、独立行政法人国際協力機構（JICA）等から参加しました。

「仙台防災枠組2015-2030」

平成27年3月18日
「第3回国連防災世界会議」にて採択



仙台防災枠組2015-2030

(2) 「仙台防災枠組2015－2030」について

「仙台防災枠組2015－2030」は、「兵庫行動枠組2005－2015」の後継枠組として、前述の第3回国連防災世界会議において採択された、現在の防災対策の指針となるものです。同枠組では、期待される成果と目標、指導原則、優先行動、関係者の役割や国際協力等を規定しています。また、仙台防災枠組の成果とゴールの達成に向けた取組の進捗状況の評価を促進するため、7つのグローバルターゲットを設定しています（①死者数、②被災者数、③直接的経済損失、④重要インフラの損害を大幅に減少させること、⑤防災戦略採用国、⑥開発途上国への国際協力、⑦早期警戒及び災害リスク情報へのアクセスを大幅に増加させること）。

2 今回会議の概要

(1) 開会式

18日午前、クールシ第77回国連総会議長よりハイレベル会合の開会が宣言され、モハメッド国連副事務総長及び水鳥国連事務総長特別代表（SRSG）兼国連防災機関（UNDRR）長より冒頭挨拶、女性市民団体（WEDO）のムワナハミシ・シンガノ氏、本年2月に発生したトルコ南東部を震源とする地震の被災者であるムスタファ・ケマル・キリンチ氏よりスピーチがなされました。この後、クールシ国連総会議長は仙台防災枠組中間レビューの政治宣言案を紹介し、各代表団は同宣言を採択しました。

(2) 本会議

開会式終了後、“人間と自然がともに歩む道を描く（Charting liveable pathways for humans and nature）”というテーマのもと、本会議は開催されました。本会議では、ハンガリー、ガイアナ、トンガの首相をはじめ、100を超える国・機関の代表がステートメントを発表し、各国の課題や仙台防災枠組に基づいたこれまでの取組、今後の推進の加速化のために必要な取組等が表明されました。中野大臣政務官からは、

2030年の同枠組の目標達成に向けた我が国の取組として、今年が関東大震災から100年の節目であることも踏まえた国内防災対策の推進、「防災の主流化」等の途上国支援の強化、「より良い復興」（ビルド・バック・ベター）等の国際連携のさらなる推進を表明しました。



本会議でステートメントを発表する中野大臣政務官

(3) リーダーズ・ラウンドテーブル

18日午前と午後の本会議の間に、UNDRRとクールシ国連総会議長が共催するワーキングランチが開催されました。同イベントでは10のテーブルごとにテーマが設けられ、各テーブルには各国閣僚級や国際機関関係者など10名程度が着席しました。中野大臣政務官は“リスクを考慮した投資・防災資金の確保（Risk-informed investment and financing DRR）”のテーブルに着席し、参加者と意見交換を行いました。

(4) マルチステークホルダーパネル

19日、4つのテーマに沿ってマルチステークホルダーパネルが開催され、パネル4“防災のローカライズ（A collective responsibility - localising disaster risk reduction）”において、郡和子宮城県仙台市長がパネリストとして登壇しました。郡市長からは、東北大学災害科学国際研究所と連携した、仙台防災枠組の独自の中間評価や防災教育などの取組を発表しました。



パネリストとして発表する郡市長

(5) 日本・インド共催サイドイベント

18日午前、ハイレベル会合の公式サイドイベントとの位置づけである「Risk Reduction Hub」の一つとして、仙台防災枠組の後半期における災害リスク削減への投資を促進するため、本年のG7議長国の日本とG20議長国のインドの共催（JICAが運営協力）により、「防災投資」をテーマとするイベントを開催しました。同イベントでは、中野大臣政務官から開会挨拶を行い、日本・インドを含む6カ国が取組を発表しました。中野大臣政務官からは、江戸時代からの荒川の付け替え工事、川越の商人たちによる火事に強い蔵造りによる復興の取組を紹介しながら、防災投資を進めることの重要性について発信しました。また、冒頭では水鳥SRSGもスピーチを行いました。



サイドイベントで開会挨拶を行う中野大臣政務官（左）

(6) 「国連水会議」サイドイベント

18日午後、ハイレベル会合に合わせ、タジキスタン政府や水と災害に関するハイレベルパネル（HEL P）等の主催により、本年3月に国連本部で開催され

た「国連水会議」（UN 2023 Water Conference）の成果と仙台防災枠組の連結をテーマとしたサイドイベントが開催されました。日本からは草野国土交通省大臣官房審議官、廣木政策研究大学院大学教授が登壇し、国連水会議で日本が共同議長を務めたテーマ別討議3「気候、強靱性、環境に関する水」の概要報告及び昨年4月に熊本市で開催された「第4回アジア・太平洋水サミット」での取組等を発表し、水の分野における防災の取組の重要性を訴えました。



サイドイベントで登壇した草野大臣官房審議官

(7) 閉会式

19日夕方、水鳥SRSG、クールシ国連総会議長より閉会挨拶がなされ、ハイレベル会合は閉会しました。

3 会合の成果

採択された「政治宣言」では、日本からの意見も踏まえ、官民による防災投資の加速化や、気候変動による災害リスクの高まりの中での「より良い復興」の重要性などが明記されました。なお、会合の成果は、G7広島サミットのコミュニケにも明記され、日本として、各国協調の下、引き続き国際防災協力の分野でリーダーシップを発揮していく姿勢を明らかにしました。

※参考：政治宣言 採択版（英語）

<https://sendaiframework-mtr.undrr.org/publication/political-declaration-high-level-meeting-midterm-review-sendai-framework-disaster-risk>





防災意識向上の普及・啓発に向けて ～「地震防災対策の現状調査に係る住民向け アンケート調査」を実施～

内閣府（防災担当）防災計画担当、調査・企画担当

最近の地震防災対策の動き

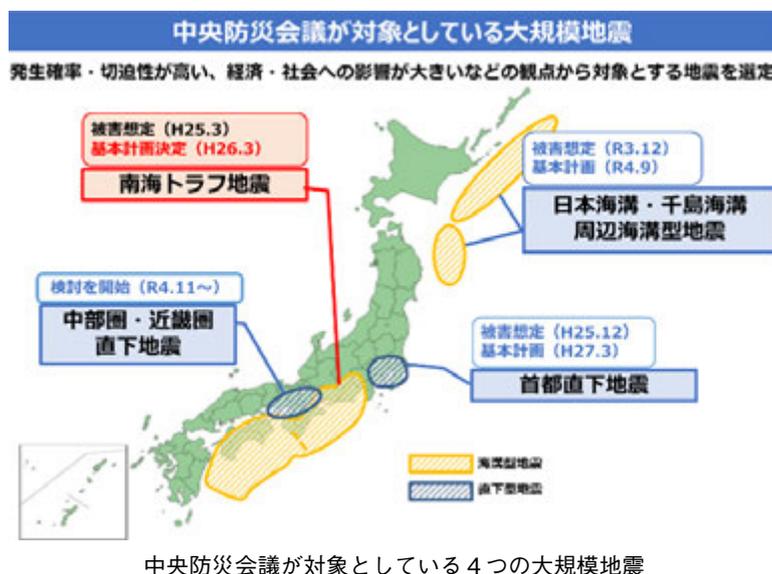
中央防災会議では、4つの大規模地震を対象としており、地域の特性に応じて、国や地方公共団体等では、対策が進められているところです。特に、南海トラフ地震では、平成26年に国の基本計画が策定され、今年度で10年が経過することから、「南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループ」を設置し、防災対策の進捗状況の確認や新たな防災対策の検討をしています。

また、地震・津波から命を守るためには、住民一人ひとりが災害発生時の行動等に関して、意識を向けていただくとともに、日頃から備えていただくことが重要です。

防災意識向上の 普及啓発に向けて

内閣府では、津波からの早期避難に関する普及・啓発の取組として、ポスター・チラシを作成しました。各地方公共団体や関係機関等に周知のご協力をいただき、6月よりポスター・チラシを順次配布、データの提供をしております。

また、災害に対して住民の方々がいただいている防災意識の現状を把握するとともに、住民の方々へ災害への備えを促すため、全国を対象とした「地震防災対策の現状調査に係る住民向けアンケート調査」を、7月より実施します。アンケート調査の周知についても、事前に地方公共団体や関係機関等にもご協力いただきましたが、読者の皆さまにも周知にご協力いただけますと幸いです。アンケート調査においては、皆様から頂いたご意見も踏まえながら、今後の防災対策を推進してまいります。



津波からすぐに逃げよう！チラシ
<https://www.bousai.go.jp/kyoiku/poster/tsunami.html>



【問い合わせ先】

アンケート調査関係

内閣府（防災担当）防災計画担当
03-3501-6996（直通）

ポスター・チラシ関係

内閣府（防災担当）調査・企画担当
03-3501-5693（直通）



防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム (防テクPF)

マッチング体験してみませんか？

内閣府（防災担当） 防災計画担当

内閣府では、災害対応を行う地方公共団体等が抱えるニーズと、民間企業等が持つ先進技術のマッチングや、効果的な活用事例の全国展開等を行うため、「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テクPF)を設置しています。その一環として、登録無料のマッチングサイトを運営するとともに、マッチングセミナーを開催しています。

マッチングサイトは、地方公共団体等には自団体が抱える防災上の課題やニーズを、民間企業等には自社が保有する防災に有用な技術・サービスをそれぞれ登録していただくことで、サイトの登録内容に興味がある団体同士のマッチングをサポートしています。サイト登録無料のマッチングサイトに、ニーズや技術を登録して、お気軽にご活用ください。マッチングサイトには、令和5年5月末時点で、1,000団体以上（地方自治体等：約290団体、民間企業等：約860団体）が登録しています。マッチング事例も徐々に増加し、防テクPFを通じ89件のマッチング事例が生まれております。

令和5年6月1日には第7回マッチングセミナーを高知県高知市で開催し、現地103人、オンライン142人と多くの方にご参加いただきました。本セミナーでは、地方公共団体が防テクPFを活用して技術の導入まで至った事例や、防災に関し地方公共団体が構築する官民ネットワークの取組を紹介しました。また、防災に関する課題やニーズを抱えている地方公共団体等と、技術を持つ民間企業等が、一対一で直接相談できる個別相談会を実施しました。

これらの取組により、地方公共団体等にとっては先進技術を知る機会になるとともに、民間企業等にとっては地方公共団体への技術の紹介や地方公共団体の課題を把握できる機会となることで、新たな導入事例の



契機となるなど、ご好評いただいております。

次回の第8回マッチングセミナーは、静岡県にて開催（現地とオンライン（Zoom）併用）する予定です。日程等の詳細が決まり次第、マッチングサイト等でお知らせします。

マッチングサイトへのご登録がお済みでない方は、この機会に是非ご登録ください。皆様の防テクPFへのご参加をお待ちしております。

【問い合わせ先】

内閣府政策統括官（防災担当） 付
参事官（防災計画担当） 付
電話：03-3501-6996（直通）

【参考URL】

「防災×テクノロジー官民連携プラットフォーム」(防テクPF)
マッチングサイト：<https://www.bosaitech-pf.go.jp/>



※災害の発生状況等によって、マッチングセミナーの開催日時や開催方式等を変更する可能性がございます。最新の情報は「マッチングサイト」等でお知らせします。



津波警報等の視覚による伝達「津波フラッグ」

気象庁地震火山部地震津波監視課地震津波防災推進室

大津波警報、津波警報、津波注意報（以下「津波警報等」という）は、テレビやラジオ、携帯電話、防災行政無線、鐘等、様々な手段で伝達されます。一方で、海水浴場等においては、聴覚による伝達手段と比較して視覚による伝達手段の導入が進んでおらず、聴覚障害者や遊泳中の方への情報伝達が課題となっていました。このため、気象庁では、令和2年6月に、津波警報等を視覚的に伝達する手段として新たに「津波フラッグ」を定めました。



津波フラッグ掲示の様子
(日本ライフセービング協会提供)

津波フラッグは、長方形を四分分割した、赤と白の格子模様のデザインで、主に船舶間の通信に用いられる「貴船の進路に危険あり」を意味する国際信号旗である「U旗」と同様のデザインとしています。U旗は、海外では海からの緊急避難を知らせる旗として多く用いられています。津波フラッグを用いることで、聴覚に障害のある方や外国の方、波音や風で音が聞き取りにくい遊泳中の方などにも津波警報等の発表をお知らせできます。

津波フラッグは、海岸や津波避難ビル等においてライフセーバー等により掲示されます。また、海岸近くの建物から垂れ下げられる場合もあります。

気象庁では、津波フラッグの認知度向上のためのコンテンツの充実をはじめ、聴覚障害者や遊泳中の方の避難について、これを担う自治体や地域に寄り添った

取組を進めています。

気象庁と公益財団法人日本ライフセービング協会とは、津波フラッグの一層の普及に向けた連携を強化することを目的とした協定を締結しており、令和3年度に映像資料「津波フラッグは避難の合図」、令和4年度にはマンガ小冊子『「津波フラッグ」をおぼえよう!!』を共同制作してホームページや気象庁のYouTubeチャンネルで公開しています。この他、地方気象台と各都道府県ライフセービング協会等においても連携を強化して、各都道府県独自の取組を行っています。

また、令和4年度にはヤファー株式会社との連携により、津波警報等の情報や津波フラッグについてわかりやすく説明した図解を制作して、ホームページやTwitterなどでの広報に活用しています。

気象庁では、より多くの海水浴場等で津波フラッグが活用されるよう、また、より多くの方々に津波フラッグを覚えていただけるよう、全国的に津波フラッグの周知・普及活動に取り組んでいます。

海辺で津波フラッグが振られていたり掲示されているのを見かけたら、それは津波警報等が発表されたことを知らせる合図です。すぐに避難しましょう。

気象庁ホームページ_津波フラッグ

https://www.data.jma.go.jp/eqev/data/tsunami_bosai/tsunami_bosai_p2.html



ヤファー株式会社制作の図解



マンガ小冊子「「津波フラッグ」をおぼえよう!!」



キキクル、噴火警報・噴火速報の プッシュ型通知サービスについて

気象庁総務部企画課防災企画室

気象庁では、災害の危険度を「早い段階から」「地域をより絞って」情報を伝えるため、浸水や洪水、土砂災害の危険度を5段階で表示する「キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）」を発表しています。これと併せて、気象庁では民間事業者と連携して、自分が登録した地域がキキクルで危険度が高まった場合や警報等が発表された場合に自動で通知するサービスを提供しています。

また、噴火災害についても、噴火警報や噴火速報が発表された場合に自動で通知するサービスが民間の事業者から提供されています。

何も起きていない平時からプッシュ型通知サービスを登録しておき、いざという時の避難や備えの判断に活かしてください。

関連URL：https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/bosai/push_tsuchi.html 

(1) キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）の通知サービス

土砂災害や洪水災害からの自主避難の判断に役立てていただくための「キキクル（大雨・洪水警報の危険度分布）」について、危険な場所からの避難が必要とされる警戒レベル4に相当する「危険」（紫）などへの危険度の高まりをプッシュ型で通知するサービスです。

事業者によっては、キキクルの危険度の高まりのほか、大雨や大雪などの注意報・警報・特別警報、土砂災害警戒情報の発表についても通知するサービスを提

供しています。

関連URL：https://www.jma.go.jp/jma/kishou/knownow/bosai/ame_push.html 

(2) 噴火警報・噴火速報のプッシュ型通知サービス

気象庁では、噴火災害軽減のため全国111の活火山を対象に、噴火に伴って生命に危険を及ぼす火山現象の発生が予想される場合やその危険が及ぶ範囲の拡大が予想される場合に、「警戒が必要な範囲」（生命に危険を及ぼす範囲）を明示し噴火警報を発表しています。

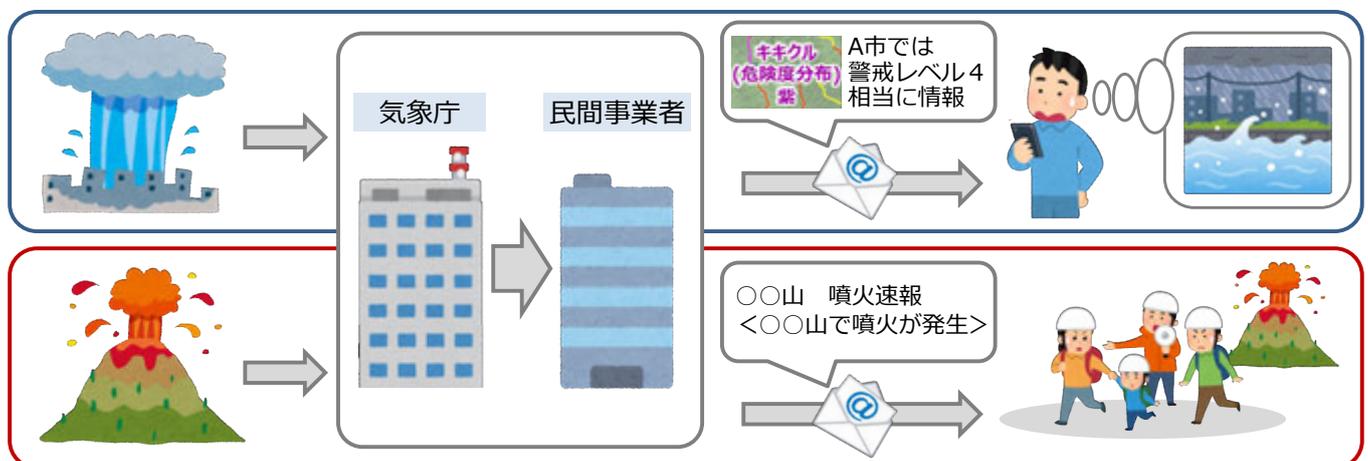
また、登山者や火山周辺の住民に対し、火山が噴火したことを端的にいち早く伝え、身を守る行動を取っていただくために、噴火速報を発表しています。これは、噴火が発生した事実を速やかにお知らせするため、火山名と噴火した時間のみの情報です。

これら噴火警報や噴火速報をプッシュ型で通知するサービスが事業者から提供されています。

キキクルと同様に平時からプッシュ型通知サービスを登録しておき、いざという時の避難や備えの判断に活かしてください。

関連URL：<https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/volinfo.html> 

https://www.data.jma.go.jp/vois/data/tokyo/STOCK/kaisetsu/funkasokuho/funkasokuho_toha.html 



キキクル、噴火警報・噴火速報のプッシュ型通知サービスについて



「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引き」の公表について

環境省自然環境局自然環境計画課生物多様性戦略推進室

1 生態系を活用した防災・減災がなぜ注目されるのか

近年、国際的に、自然を様々な社会課題の解決に活用することが注目されています。特に生物多様性の保全や気候変動対策の議論において、自然への取組が単一の利益だけでなく、防災、気候変動、社会経済や人の健康などに対して複数の利益をもたらすことが認識され、費用対効果が高い施策として期待されています。気候変動により災害が激甚化する中で、自然を保護する対象としてだけでなく、自然には効果的な維持・活用する方法があることを再認識した事例も増えてきています。

環境省では、近年の自然災害の激化等を踏まえ、生態系が持つ多面的機能を防災・減災に活用する考え方であるEco-DRRについて、現場での実装を支援するために、「持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引き」を作成しました。Eco-DRRを推進するにあたって、そのポテンシャルがあると考えられる場所を可視化する「生態系保全・再生ポテンシャルマップ」の作成方法や活用方法を示したものです。

※持続可能な地域づくりのための生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引き
https://www.env.go.jp/press/press_01389.html

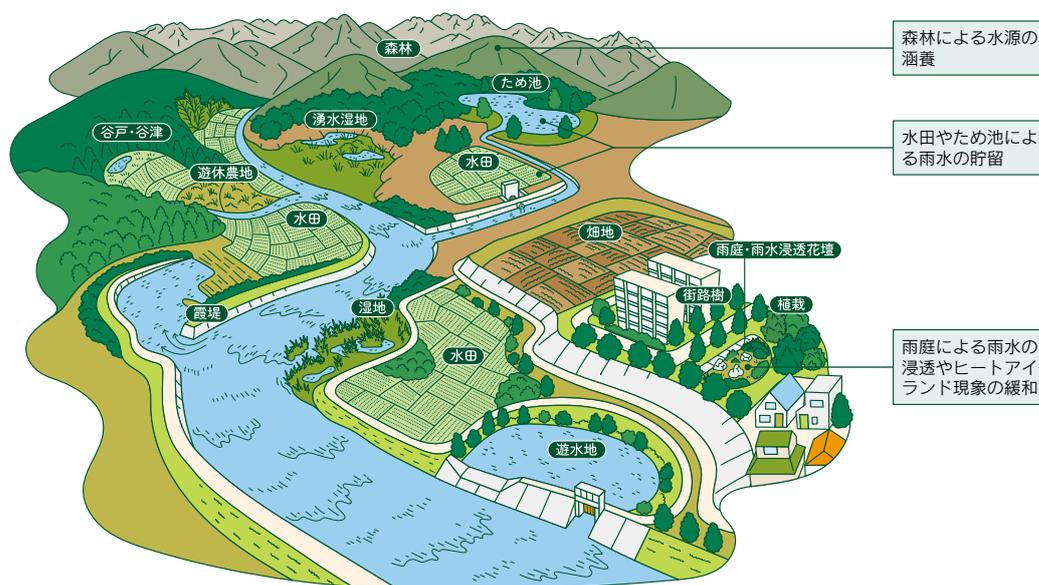


2 生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) の手引きの策定

生態系を活用した防災・減災 (Ecosystem-based Disaster Risk Reduction) の考え方は、日本では古くからの伝統的知識として根付いてきました。遊水地等による雨水の貯留や海岸防災林・マングローブ林・サンゴ礁による高潮・津波の減衰など、自然を防災・減災に活用している事例は多くあります。さらに、その事例の中には、防災・減災や生物多様性の保全に寄与するだけでなく、地域に自然と触れ合う場を提供するといった社会的な効果や、エコツーリズムの実施等による経済的な効果など、幅広い社会・経済効果を生み出している事例もあります。

3 自然がもたらす恵みを再認識する

環境省では、Eco-DRRの推進により、自然災害に対するレジリエントな地域づくりと生物多様性保全の両立に貢献するため、手引きの活用も含めた自治体への伴走支援を予定しております。こうした取組を通じてより良い自然を残し、回復させ、またその価値を高める取組を進めて参ります。





「災害時における石綿飛散防止に係る 取扱いマニュアル」の改訂について

環境省水・大気環境局環境管理課環境汚染対策室

1 背景・経緯

災害時には、石綿含有建材が使用されている建築物等が倒壊・損壊して外部に露出することにより石綿が飛散し、住民や災害対応の従事者がばく露するおそれがあります。また、多数の被災建築物等の解体・改造・補修工事や大量の廃棄物処理が行われることから、適切な飛散防止措置が講じられない場合には、平常時以上に石綿の飛散・ばく露の可能性が高まること懸念されます。

このような災害時における石綿の飛散及びばく露を防止するため、環境省では、「災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル」（以下「災害時マニュアル」という。）を作成しており、令和2年の大気汚染防止法の改正等を踏まえて令和5年4月に改訂を行いました。

2 災害時マニュアルの主な内容

(1) 平常時における準備

平常時に建築物等における石綿使用状況を把握しておくことで、災害発生時の迅速な石綿飛散・ばく露防止に係る応急対応に活用することができます。そのた

め、地方公共団体は、平常時から建築物等の石綿使用状況について、既存の届出情報の収集やアンケート調査などにより把握に努めることとしています。

(2) 災害発生時の応急対応等

地方公共団体は、住民に対し、むやみに被災建築物等に近づかないこと、被災建築物付近で作業を行う場合は防じんマスクを装着することなどを周知するとともに、被災建築物等の石綿露出状況等の把握に努め、必要に応じて応急措置を行うこととしています。

(3) その他

住民の不安の解消や適切な石綿飛散防止措置を促す観点から実施する環境モニタリング、立入が困難な被災建築物の解体に当たっての留意事項、仮置場での石綿含有廃棄物の取扱い、水害等により発生した混合廃棄物に関する留意事項なども示しています。

■災害時における石綿飛散防止に係る取扱いマニュアル

https://www.env.go.jp/air/asbestos/saigaiji_manual.html



地震による損壊建物

出典：熊本県災害廃棄物処理実行計画～第1版～（熊本県）



混合廃棄物の手選別作業の様子

出典：環境省災害廃棄物対策情報サイト

富士山ハザードマップ (HM) 改定に伴う 御殿場市の取り組みについて

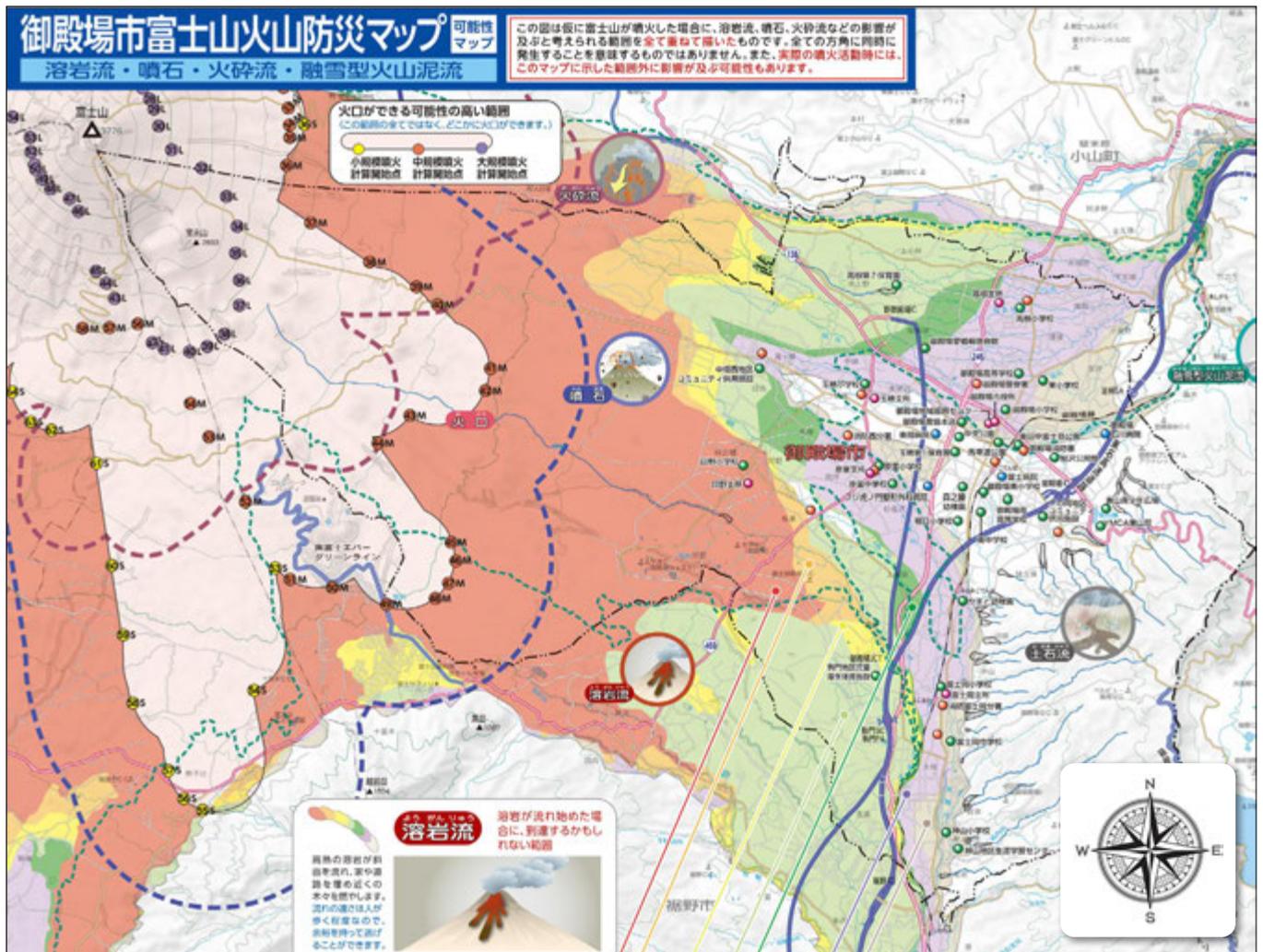
静岡県御殿場市危機管理課

令和3年3月、国、県（静岡・山梨・神奈川3県）、27市町村を始め、火山専門家などで構成される富士山火山防災対策協議会の富士山ハザードマップ検討委員会により、17年ぶりに富士山噴火を想定した火山防災対策の基礎となる富士山ハザードマップ（以下、「HM」）が改定されました。

また、本年3月に同協議会は「火山噴火による逃げ遅れ0（ゼロ）」を目指す富士山火山避難基本計画を公表、「いのちとくらしも守る」という基本方針が示され、溶岩流の影響を受ける自治体はそれぞれの地域の特性を踏まえた地域防災計画の見直し、そして避難計画を策定することとなりました。

富士山の東麓に位置し、人口約8万5千人、年間約1,400万人の観光客が訪れ、多くのホテル・ゴルフ場などの観光施設が点在する高原都市である御殿場市も、協議会の計画に基づき、現在試行錯誤を重ねながら避難計画を策定中であります。

当市は常日頃、防災・減災のスローガンとして「地を知り、危険を知り、我を知り、大切な市民の命を守る！」を掲げ、地形の分析と活用に留意し、「静的な地形×動的な気象＝災害、災害×人・物×時間×運＝被害」を被害発生の方程式として定義付け、業務を行っています。本誌では、富士山噴火に伴う避難構想、特に当市の地形上の最大の特長である『分水嶺』



(小高い尾根) を活用した溶岩流からの避難要領について、その一端をご紹介します。

前回のHMと改定版の最大の違いは「溶岩流の流れ方」であり、前回のマップでは溶岩流がほぼ横一線に流れて市街地に到達するのに対し、改訂版は新たな科学的知見などを踏まえ、それぞれの地域の地形、起伏が厳密に反映され、溶岩流が流れて来る地域と流れて来ない地域、流れて来る地域の範囲と到達時間などが極めて細やかに記載されている点にあります。



御殿場地域の溶岩流の流れを見ると、富士山から箱根外輪山にかけ広がる、当市のほぼ中央を東西に走る約7kmの分水嶺、特に分水嶺に沿って走る県道23号線、通称滝ヶ原街道沿いの標高634.5m地点の桜公園バス停付近を起点として、溶岩流がもの見事に北と南に分かれて流れる状況が分かります。

改定HMの種類は、溶岩流の量に応じて大規模(13億 m^3)×69、中規模(2億 m^3)×91、小規模(2千万 m^3)×92、計大中小252ヶ所の想定火口点から流れる溶岩流の一つ一つの流下パターン(到達範囲・時間)を表したドリルマップと252パターンすべてを重ね合わせ、同一時間内に最も遠くまで到達する地点を結んだエリアを示した可能性マップの2種類からなり、当市に流れるパターンは38パターンとなります。

また、この38のパターンは分水嶺により、分水嶺の北側のみ(パターンA)、北・南両側(パターンB)、そして南側のみ(パターンC)に分かれる3つの流下パターンに区分できることも明らかになりました。

当市は行政上6つの地域(支所)と59の自治会

(区)に区分されていますが、今回分水嶺に連なる箱根山側の丘陵、JR御殿場駅から東名御殿場I.C周辺のデルタエリアに位置する7つの区だけは、地形上大中小いずれの規模のパターンでも溶岩流が流れてこないことも分かりました。

避難計画を作成するに当たりこの点に着目し、それぞれの流下パターンに応じて噴火時の避難要領を検討することとし、全く北側しか流れない場合は、7つの区と分水嶺の南に位置する30区のエリアに避難(A号計画)、北・南に分離して流れる場合は、7つの区と当市の北に位置する小山町と南に位置する裾野市方向、そして災害時の相互応援に関する協定を締結している神奈川県箱根町方面など隣接市町方向に避難(B号計画)、全く南側しか流れない場合は、7つの区と分水嶺の北に位置する22区のエリアに避難(C号計画)、という市内、市外広域に避難する基本構想を考案しました。





大中小38の流下パターンにより溶岩流到達時間・範囲が異なり、被害を受ける地域・避難者数も異なります。最も避難者が多く発生するパターンはL (Large) 33番であり、この場合当市の約65%の市民、約5.5万人が避難せざるを得ない状況となることから、今後このパターンを最悪のケースとし、避難計

画を策定することとなります。

市民、特に災害時避難行動要支援者の避難後の暮らしを確実に守るとの観点で、可能な限り市内避難を追求したいことから、市内、特に7つの区のデルタエリアを中心に公民館、小中学校などの指定避難所、あるいは観光都市の特性を活かし、ホテル・旅館などの宿泊施設、大型集客施設、またゴルフ場などの屋外施設を活用するとともに、市外への広域避難においては、避難パターンによる隣接市町村との調整（避難所受入れ）、県の全般統制と直接的支援（輸送・物資支援）と、また国の総合的支援が必要であり、今後関係機関と密接に連携し、今年度末を目標に具体的かつ実効性ある避難計画を完成させたいと考えます。

【検索】防災DX『富士山HM改定に伴う御殿場市の取り組みについて』

<https://www.city.gotemba.lg.jp/anzen/a-p-info/a-p-info-01/2400.html>





関東大震災発生100年を契機とした 地震防災・減災の取組み

神奈川県くらし安全防災局防災部危機管理防災課

県内外へ参加を呼び掛け、大会を盛り上げていきます。

1 はじめに

関東大震災発生から今年で100年目を迎えます。

神奈川県は地震の震源断層の直上に位置していたことから、県内全域で震度6以上の激しい揺れに見舞われ、死者・行方不明者は約3.3万人、住家全潰は東京府（当時）の約2.5万棟を大きく上回る約6.4万棟に上るなど、極めて甚大な被害が生じました。

神奈川県では、これら震災の被害や教訓を次世代へとつなぎ、県民の地震防災・減災対策を推進するために、今年度様々な取組を行います。

2 県民参加型イベントの実施

防災・減災を進めるうえで自助・共助の取組みは重要であり、多くの県民を巻き込んだ取組が不可欠です。

神奈川県は、9月2日（土）・3日（日）の2日間、震災復興のシンボルである県庁本庁舎周辺で「関東大震災から100年 かながわ消防防災フェア」を開催します。イベントでは震災被害写真の展示や特別番組の上映、有識者を招いたシンポジウムのほか、防災車両の展示や体験型ブースの出展等を予定しており、幅広い世代が参加できるイベントを通じて、県民の地震防災の取組推進や意識啓発を図っていきます。

また、9月17日（日）・18日（月・祝）には、国内最大級の防災イベント「ぼうさいこくたい2023 in 神奈川」が横浜市保土ヶ谷区の横浜国立大学で開催されます。主催の内閣府や地元の横浜市と協力し、広く

3 次世代への継承

関東大震災から100年を契機に、その教訓を捉え直すことで地震災害を我が事と捉え、記憶と教訓を次世代に引き継ぐため、県内に数多く存在する関東大震災関連遺構・記録等のデータベース化や、震災特別番組の制作・放送等を行います。また、それらの資料を県ホームページ上で発信するなど、広く県民の皆様に活用いただくための取組を進めていきます。

4 地震被害想定・地震防災戦略の見直し

神奈川県は、令和5年度から2カ年で、県地震被害想定の見直しを行います。

次期調査では、県や市町村の防災・減災施策の基礎資料として活用するため、前回調査（平成27年公表）以降の社会構造等の変化を反映し、調査を行うほか、県民一人ひとりの防災・減災の取組推進につながるよう「県民目線のシナリオ」策定するなど、内容の充実を図ります。

また、令和6年度に最終年度を迎える県地震防災戦略についても、併せて改定を行い、大規模地震への防災・減災の取組を引き続き推進していきます。

関東大震災100年事業ホームページ

<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/j8g/100th.html>



かながわ消防防災フェア
ロゴマーク



かながわ消防フェアの様子（2018）



関東大震災100年事業ロゴマーク



小田原市【関東大震災100年事業】

神奈川県小田原市防災部防災対策課地域防災係

小田原市では、これまで「防災講演会」と称し、年1回程度市民向けの講演会を行ってまいりましたが、もっと身近で分かりやすいことを学びたいなどのご意見が多くあったことから、昨年度より、防災初心者向けにも分かりやすい内容で、小田原市の持つ、広く自然豊かな地形の抱える災害リスクごとにテーマを絞って、研修会を行うこととしており、今年度は防災研修の開催、市出先施設等でのパネル展示、防災アプリを使用しての啓発などを予定しております。今年は、関東大震災発生から100年の節目の年ということもあり、より多くの方々に研修に参加いただくとともに、研修を通して学んだことを家族や友人と話して、防災対策について改めて考え、一人ひとりの防災意識向上に繋がる良い機会になることを願っています。



昨年度の防災講演会の様子

具体的な開催内容は下記のとおりです。

事業開催期間

令和5年7月2日（日）～9月4日（月）

防災講演会開催予定

	日時	場所	内容
1	7月2日（日） 14:00～16:00	市民交流センター UMECO 会議室1	防災講演会 (箱根ジオパーク主催)
2	7月22日（土） 14:00～16:00	市民交流センター UMECO 会議室1	語り部による災害伝承
3	8月26日（土） 10:00～12:00	生涯学習センター けやき ホール	防災講演会 (関東大震災)
4	9月3日（日） 14:00～16:00	三の丸ホール 小ホール	防災講演会 (歴史地震研究会主催)

パネル展示開催予定

期間	場所
7月24日（月）～ 8月7日（月）	小田原市市民交流センターUMECO
7月24日（月）～ 8月7日（月）	小田原市立中央図書館（かもめ）
8月7日（月）～ 8月21日（月）	川東タウンセンターマロニエ
8月7日（月）～ 8月21日（月）	小田原駅東口図書館
8月21日（月）～ 9月4日（月）	小田原市役所2階ロビー

ソフト事業

令和5年2月に、災害発生時、またはその恐れがある場合に、一人ひとりの手元に市からの情報を届けることができるスマートフォン向けアプリ「おだわら防災ナビ」をリリースいたしました。

事業開催期間には、このアプリケーションにて、地域の災害伝承資料の配信などを行います。



アプリ二次元バーコード



市ホームページ

防災講演会のページ

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/disaster/torikumi/P34024.html>

防災アプリのページ

<https://www.city.odawara.kanagawa.jp/field/disaster/disaster/topics/p35489.html>





～『防災』に“楽しい”や“美味しい”をプラス～ いたばし防災+（プラス）プロジェクト

東京都板橋区危機管理部地域防災支援課

板橋区内には、地域の自主的な防災活動組織が207組織あります。

新型コロナウイルス感染症の蔓延以降、集まって行う防災訓練が困難になった中でも区民に防災への関心を失ってほしくないという思いから、板橋区は令和2年度に「いたばし防災+プロジェクト」を開始しました。

「いたばし防災+プロジェクト」とは

これまで防災に興味のなかった人にも気軽に防災について考えてもらえるよう、少しかたくるしいイメージのある『防災』に、“楽しい”や“美味しい”、“新しい”などの付加価値をプラスしていく取組です。動画配信やオリジナルレシピの開発などを通じて、より幅広い層に防災に対する意識・関心を高めてもらい、地域全体の防災力向上へつなげていくことを目的としています。

プロジェクト「いたばし防災+チャンネル（動画配信）」

“楽しく”防災知識を身に付けていただくことを目的に、職員が身体を張った動画を作成し、YouTubeにて公開しています。区内の「資生堂美容技術専門学校」とコラボした『防災×美容』動画や、ペットのかわいさに癒される『ペット防災』動画など、特に若い世代が防災を身近に感じるような動画を職員自ら企画し、撮影・編集まで行っています。



プロジェクト「防災レシピブック」

“美味しく”災害に備えてもらうことを目的に、区の栄養士とともに防災備蓄食を使ったレシピを開発し、ローリングストックの普及啓発に取り組んでいます。

令和4年度には山芳製菓株式会社（本社板橋区）の協力を得て、「わさぎゅ〜とクッキング」を企画。同社のヒット商品「わさビーフ」を使った日常のおかずレシピも掲載しました。



プロジェクト「災害体験DX」

“最新の”デジタル技術を活用し、より楽しく気軽に参加できる防災訓練を目指しています。AR（拡張現実）技術により仮定の炎を消火する「AR火災煙体験」や、VR（仮想現実）技術によりゲーム感覚で避難所内を探索できる「VR避難所体験」などで、若い世代の訓練参加を促しています。



板橋区はその他にも、親子で楽しめる防災イベント「いたばし防災+フェア」や、高齢者の災害情報取得を支援する「防災スマホ教室」、区内のスーパーと連携した備蓄啓発「おうちで備えるキャンペーン」など、様々なコンテンツを実施しています。

いたばし防災+プロジェクト

<https://www.city.itabashi.tokyo.jp/bousai/bousai/1029032/index.html>



いたばし防災+プロジェクト Instagram

https://www.instagram.com/ita_bousai_plus/





未来の消防団員へ地域防災教育及び加入促進 ～消防団と小学校が最強タッグ～

兵庫県福崎町消防団

1 目的・経緯

福崎町は人口2万人弱、古くから交通の要衝として栄え、周囲を緑の山に囲まれ、中央部を清流市川が流れる自然豊かな町です。消防団員は600名で、その平均年齢は約33才と、全国的に見ても若く、30年以上定員割れしていない組織でもあります。しかしながら、近年は、団員確保に苦慮しております。その理由として地元からの人の流出が考えられます。

そこで、町の大人たちが消防団員として活躍している姿を子どもたちに見てもらうことにより、消防団をより一層身近に感じ、防火・防災にも役立ててもらおうと、地元小学校や地域と消防団が連携協力した活動をするようになりました。この取組により幼い時から消防団の大切さや重要性等の意識を持ってもらい、大人になったときに一人でも多く消防団に入団してもらえるよう、若手の加入促進と地域防災力の強化も目的としています。

ドローンからの映像をお楽しみください
(合同防災訓練)

▶ <https://youtu.be/mYLw9UNR2ao>



2 活動の内容

(1) 合同防災訓練

小学校で消防団実践的放水訓練の実演や児童による放水体験、消防団からの講話、車両見学等を全校児童対象に実施しています。平日の日中に行うため、団員にとっては非常に出不にくい時間帯ですが、地域の子どものためにと、多くの団員が毎年参加してくれています。

(2) 消防団見学

小学校3年生を分団のポンプ庫に招き、消防団や自治会役員（消防団OB）から消防団の役割や意義、体験談の説明をしています。また、車両や資機材、装備

品に触れてもらい、全員に放水体験も行っています。団員にとってみても消防団員として地域の子もたちに触れる機会は、地域に貢献している実感を得ることができる場として、とても重要だと考えています。



気分は消防団員（消防団見学）

(3) 心肺蘇生法講習会

町内小学生や保護者、こども園等職員へ心肺蘇生法やAEDの使い方を指導しています。これからも多くの住民の皆様へ心肺蘇生法等の大切さの普及に努めていきます。

3 成果

福崎町消防団は各集落単位に分団を有し、『自分たちの地域は自分たちで守る』という意識が定着しています。活動を通じ、児童が集落内の各分団員の実践的放水訓練に触れ、体験をしてもらうことにより、消防団員への憧れや親近感を持つことで、将来の消防団への加入を期待しています。また、児童の保護者である団員が訓練内で活躍している姿を間近で見ってもらうことにより、団員自身が社会に貢献しているという実感を得ることができます。何より、児童が直接消防団員の活動に触れることにより、地域への愛着が持てる地域づくりがなされることが期待されます。



スマホで5分！簡単訓練！ ～避難訓練OnLINE～

大阪府藤井寺市危機管理室

大阪府の南東部に位置する藤井寺市は、市域の北側に1級河川大和川が西流、東側に1級河川石川が北流し、北東部で大和川に合流するため、高い水害リスクを抱えています。

ハザードマップでは、市域の5割以上の区域で浸水が想定されており、災害時の迅速な避難行動が重要となることから、いつでも、どこでも避難に必要な知識を学ぶことができるツールとして、本市のLINE公式アカウント上で、令和4年8月に風水害を想定した訓練「避難訓練OnLINE」を公開しました。

訓練の内容は、大雨の予報を見聞きした時点から避難完了までに必要な知識を時系列順に確認するものです。例えば、警戒レベル1の段階では、気象情報の入手先、ハザードマップ、避難先を順に確認します。確認ができたら次の段階へと順に進んでいき、安全に避難を完了するまでのイメージトレーニングを行います。

特徴としては、LINEのトーク画面上で完結すること、5分程度で簡単に実施できることが挙げられます。LINEアプリがあれば時間や場所を選ばず実施できるため、“地域の訓練に参加できなかった”、“訓練で学んだ内容を再確認したい”などの場合に活用していただけます。また、情報量を最小限とすることで、時間がない方にも短時間で効果的に学んでいただくことができます。

内容検討の際には、他部署の職員からも意見をもら

い、状況をイメージしやすいイラスト、簡潔でわかりやすい文章、関西弁を使って親しみやすくするなど、楽しく学べるよう工夫をしました。

また、この訓練で学んだことを実際に活かしてもらうことを目的に、マイ・タイムラインの作成機能を合わせて公開しました。マイ・タイムラインは、風水害が発生するまでに自身がいつ、何をするかをまとめた行動計画です。事前の準備や避難のタイミングなどをまとめておくことで、災害が迫ってきた時に落ち着いて行動することができます。この機能では、LINEのトーク画面上で簡単な質問に答えていくことでマイ・タイムラインを作成でき、LINEの画面上でいつでも確認することができます。

これらの機能とともに防災情報へアクセスする窓口としてLINE上に防災メニューを整備しました。また、令和5年1月には避難訓練OnLINE地震編を公開するなど、LINEを活用した防災の取組を進めております。今後とも様々な手段を用いて市民のみなさまへ防災情報をお届けできるよう努めてまいります。

【関連ページ】

避難訓練OnLINE（藤井寺市ホームページ）

https://www.city.fujiidera.lg.jp/soshiki/kikikanri/kikikanri/saigai_sonae/evacuation_drills_OnLINE.html



「避難訓練OnLINE」の画面

まんがやアニメで防災を楽しく学ぶ！

高知県危機管理部南海トラフ地震対策課

高知県では、県民の皆様がまんが文化を活かして楽しく防災を学ぶため、「防災まんが選手権」を令和3年度から開催し、受賞作品等をホームページなどで公開しています。

本年度につきましても下記のとおり、「第3回防災まんが選手権」を2部門で開催しますので、たくさんのご応募をお待ちしています！

- 募集部門：**
- ①フリー部門（『防災』に関する内容であればどんな作品でも応募可能）
 - ②テーマ部門（『揺れがおさまったら、すぐ避難（津波からの早期避難）』）

応募資格：不問（年齢やプロ・アマ等一切問いません）

募集期間：令和5年7月1日（土）～令和5年9月30日（土）

その他：賞金や応募規約、応募方法は公式ホームページをご確認ください。

第3回防災まんが選手権

https://mangaoukoku-tosa.jp/page.html?page_id=029055817456



第2回防災まんが選手権 テーマ部門【大賞】
『家族のあいことば』（みなとなみ様）



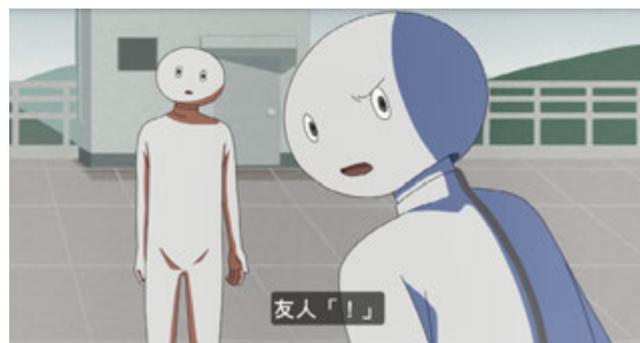
第2回防災まんが選手権 フリー部門【大賞】
『我が家のロー活』（たちま様）

また、昨年度から、『防災まんが選手権』の受賞作品を基に『高知県防災アニメ』を制作していますので、是非ご覧ください。

高知県防災アニメ

高知県防災アニメをYouTube等で配信！！

<https://www.pref.kochi.lg.jp/soshiki/010201/2022101900094.html>



高知県防災アニメ『津波第二波』



熊本県防災センターが完成

熊本県知事公室危機管理防災課

熊本地震及び令和2年7月豪雨等の経験を踏まえた災害対応拠点として、熊本県防災センターを建設し、令和5年5月から運用を開始しました。



熊本県防災センター

熊本地震の際、防災センターが高層階（熊本県庁行政棟新館10階）にあったことや、活動スペースが不十分だったこと等から、新防災センター建設に当たっては、低層階に災害対策本部やオペレーションルーム等の災害対策の主要な指令機能を配置するとともに、国の政府現地対策本部や自衛隊等の応援機関の活動室の新設を行いました。



オペレーションルーム

オペレーションルームは、自衛隊、警察、消防等の活動部隊に加え、電気・ガス等のライフライン事業者を配置するなど、大規模災害時の災害対応スペースはこれまでの3.3倍を確保した他、オペレーションル

ムと災害対策本部会議室等をモニターで繋ぐことで、リアルタイムで情報共有が可能となり、熊本県内における災害対応の指令拠点のみならず、九州を支える広域防災拠点としての機能強化を図っています。

また、防災センター1階の展示・学習室は、県内各地に点在する震災遺構や拠点を巡る回廊型のフィールドミュージアム「熊本地震記憶の回廊」における中核拠点の1つです。地域防災の担い手育成や、児童・生徒の防災学習の拠点として、展示パネルやプロジェクションマッピング、VR、防災書籍等により、県内で起きた過去の大規模災害での経験から得た教訓や災害対応のノウハウを学ぶことができます。



プロジェクションマッピング

座学やワークショップなどの防災研修を受講することができ、個人から学校や自治会、自主防災組織などの団体まで、来館者の希望に合わせた研修コースをスタッフがご案内します。

【ご利用案内】

開館日時 月～金9：00～17：00
 休館日 土日祝日・年末年始（12月29日～1月3日）
 入館料 無料
 問い合わせ TEL：096-333-2111
 ※研修スペースの利用（防災研修受講）を希望する団体は事前申込要。



12の町会が一体となって目指す 「災害に自立できる強い里づくり」

京都市 大原自治連合会
大原自主防災会

大原自治連合会前会長の田家正雄さん(左)、大原自主防災会総務担当の上田修三さん(中)、アドバイザーとして活動を支援する京・まち・ねつとの石本幸良さん(右)



京都市左京区北部の大原地区は田園風景が広がる山里で、多くの人が訪れる観光地としても知られています。

大原地区には12の集落が分散して立地していますが、それぞれの町会(集落)ごとに防災マップや避難行動マニュアル、緊急連絡網、さらに災害時要配慮者が記された「大原安心台帳」がつけられ、3年に一度更新して各家庭に配布されています。防災マップには消防団がまとめていた大原地区の過去の災害の情報も記載されています。

「大原地区には花折断層が通っており、断層が活動して地震が発生した場合には孤立するおそれがあります。またそうなった時には京都市内は大きな被害となることが予想されるため、大原地区の支援が後回しになる可能性が高い。支援が来るまでは自助・共助でもちこたえる必要があります」と話すのは、大原自治連合会前会長の田家正雄さんです。

きっかけは、平成25(2013)年に策定した京都大原里づくりプラン(改訂版)において、重点プロジェクトとして「大原自主防災計画の策定」を掲げたことです。そして令和3年には目標としていた地区防災計画を策定し、市に働きかけて従来2か所だった避難所を4か所へと増やしたほか、避難所運営を自ら担い、消防団の判断で避難指示を発出できる体制も整えました。避難所単位での防災訓練を同時に実施することも行われています。

大原地区の防災まちづくりを支援するアドバイザーの石本幸良さんは、「里づくりプランも地区防災計画も含めて、自力でここまで実現しているのは凄いこと」と驚きを隠しません。もともと、最初

からすべてがうまくいっていたわけではありませんでした。

「最初の頃は安心台帳をつくると言っても、皆さん個人情報を出したがりませんでした。それが地道に活動を継続している中で、徐々に理解が得られるようになってきました。現在も『大原防災まちづくりニュース』を定期的に発行して全戸配布を続けています」と話すのは、大原自主防災会総務担当の上田修三さんです。

令和3年5月には実際に豪雨で避難指示が出され、実際の避難所の運営も経験し、その後の検証も行われました。自治連合会と自主防災会、消防団が一体となり、「災害に自立できる強い里づくり」を目指す活動は、確実に大原地区の住民に浸透しています。



▲避難行動マニュアル、地域の災害史がわかる防災マップ、防災まちづくりニュース。いずれも全戸配布される



▲4か所の避難所同時開設の避難訓練の様子

ぼうさい No.107

令和5年7月7日

<https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/index.html>



●編集・発行

内閣府(防災担当)普及啓発・連携参事官室
〒100-8914
東京都千代田区永田町1-6-1
中央合同庁舎第8号館
TEL:03-5253-2111(大代表)
<https://www.bousai.go.jp>



●編集協力・デザイン・印刷・製本

第一企画株式会社
〒380-0803
長野県長野市三輪1丁目16-17
TEL:026-256-6360
URL:<https://www.d1k-c.jp>

●編集後記

関東大震災の発災から100年が経ちます。体験者が少なくなり、「記憶」を伝えることが難しくなった現在、残された「記録」や「教訓」をどのように後世に継承していくのかは、私たちの世代に託された大きな宿題です。本号の特集は、微力ながらも記録と教訓の継承に貢献したいという思いを込めました。今年は100年の節目ということもあり、関連イベントの開催をはじめ、各省庁や研究機関がウェブサイトの特設ページを開設するなど、関東大震災に関するさまざまな情報が発信されています。一人でも多くの皆様に届きますよう。



2023年
関東大震災100年

ぼうさいこくたい2023

KANAGAWA



次の100年への備え

～過去に学び、次世代へつなぐ～



どなたでも
ご参加
いただけます!

第8回防災推進国民大会

2023 9 / 17 日 ・ 18 月 祝

10:00～18:00

10:00～15:30

入場・参加
無料

一部オンラインでも
配信予定

開催場所

YNU 横浜国立大学
YOKOHAMA National University

詳しくはWEBサイトで!

ぼうさいこくたい 検索

